【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社フジックス
【英訳名】	FUJIX　Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　藤　井　一　郎
【本店の所在の場所】	京都府京都市北区平野宮本町５番地
【電話番号】	075－463－8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　松　尾　勇　治
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市北区平野宮本町５番地
【電話番号】	075－463－8111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長　松　尾　勇　治
【縦覧に供する場所】	株式会社フジックス東京支店 （東京都豊島区目白五丁目４番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	2,782,690	3,068,520	5,474,552
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△57,749	58,247	△122,383
親会社株主に帰属する 中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間(当期)純損失(△)	(千円)	△64,914	23,523	△123,715
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△113,508	806,218	472,585
純資産額	(千円)	9,971,208	11,276,167	10,538,772
総資産額	(千円)	11,784,451	13,565,300	12,501,084
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間(当期)純損失(△)	(円)	△47.16	17.09	△89.88
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	79.0	77.6	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△45,842	202,506	67,759
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	630,689	△8,161	663,213
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△85,999	△87,158	△114,056
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	2,219,763	2,565,988	2,415,053

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続く一方で、エネルギー価格や諸物価の上昇、夏場の各地での自然災害の発生もあって、消費者の節約志向や慎重な購買行動が強まっており、国際紛争やエネルギー情勢、金融市場なども含めて先行きは不透明です。

このようななか、当社グループが関連するアパレル・ファッション業界や手芸関連業界も消費はまだら模様で、分野やブランド、販売価格帯などにより売れ行きに格差が見られました。

これらの状況を受けて、日本向け衣料品の生産は全般に慎重な状況が続きましたが、当社グループは、昨今の原材料や資材価格および物流コストの上昇に対応するため、第２四半期以降、国内において製商品の販売価格の改正を順次実施しました。これにより改正前の駆け込み受注が発生したことや、国内外向けともに販売施策の成果に加えて為替換算レート変動の影響もあって、当中間連結会計期間の売上高は、3,068百万円（前中間連結会計期間比10.3%増）となりました。

また、利益面につきましては、製造コストおよび物流コスト全般の上昇や、生産の海外移行に伴う国内工場操業度の低下などの減益要因があったものの、売上高の増加や販管費の減少に加えて、海外子会社の工場操業度の高止まりや、合理化効果などもあって、営業利益は４百万円（前中間連結会計期間は108百万円の損失）、経常利益は58百万円（前中間連結会計期間は57百万円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は23百万円（前中間連結会計期間は64百万円の損失）となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりです。

日本

当セグメントの中間連結会計期間は、当社の2026年４月から９月まで、国内子会社の2026年２月から７月までの業績が連結されております。

当期間のアパレル・ファッション業界におきましては、エネルギー価格や諸物価の上昇に加えて、夏場に各地で発生した自然災害の影響もあり、消費者の節約志向や慎重な購買行動が強まり、消費はまだら模様で、分野やブランド、販売価格帯などにより売れ行きに格差が見られました。

また手芸関連業界も節約志向が強まるなか、編み物など一部の分野を除いて低調が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは昨今の原材料や資材価格および物流コストの上昇に対応するため、第２四半期以降、製商品の販売価格の改正を順次実施しました。これにより改正前の駆け込み受注が発生しました。

また、これに加えて国内市場の販売回復と海外市場の販売拡大を目指した諸策の成果もあって、当セグメントの売上高は2,469百万円（前中間連結会計期間比9.4%増）となりました。

一方、利益面につきましては、当社と子会社の売上高の増加や販管費の減少など増益要因もありましたが、製造および物流コスト全般の上昇や、海外への生産移行に伴う国内工場の工場操業度の低下もあって、営業損失は26百万円（前中間連結会計期間は84百万円の損失）となりました。

アジア

当セグメントに属する全ての海外子会社は、事業年度の末日を12月末日と定めており、当中間連結会計期間は、2026年１月から６月までの業績が連結されております。

当セグメントの主要な市場である中国におきましては、近年、日本向け衣料品の生産がベトナムを始め他国に移行したことや、同国内の衣料品消費の落ち込みもあって、衣料品の生産は、引き続き日本向け、同国内向けともに低調で、中国子会社におきましても販売面では厳しい環境が続きました。他方、ベトナムでは縫い糸の受注も堅調が続いているものの、タイ国におきましては、衣料品消費が低調で縫い糸の受注も回復が見られません。

しかしながら、為替換算レート変動による影響もあって当セグメントの売上高は598百万円（前中間連結会計期間比14.2%増）となりました。

一方、利益面につきましては、円安の影響を受けましたが、昨年から取り組んでいる原材料の調達価格低減やタイ国の子会社の経営改善策の効果に加えて、日本での駆け込み受注分の生産対応による工場操業度の高止まりも寄与して、セグメント利益は53百万円（前中間連結会計期間は０百万円の利益）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりです。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,064百万円増加し、13,565百万円となりました。主な増減は、棚卸資産の減少115百万円があったものの、現金及び預金の増加226百万円、受取手形及び売掛金の増加154百万円、投資有価証券の増加865百万円などがありました。

負債は、前連結会計年度末に比べて326百万円増加し、2,289百万円となりました。主な増減は、その他（固定負債）の増加277百万円などがありました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて737百万円増加し、11,276百万円となりました。主な増減は、その他有価証券評価差額金の増加593百万円、為替換算調整勘定の増加147百万円などがありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より150百万円増加し、2,565百万円（前中間連結会計期間は2,219百万円）となりました。活動別キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加額144百万円（前中間連結会計期間は50百万円）となったものの、減価償却費をはじめとする非資金項目が97百万円（前中間連結会計期間は78百万円）、棚卸資産の減少額160百万円（前中間連結会計期間は81百万円の増加）、税金等調整前中間純利益58百万円（前中間連結会計期間は41百万円の損失）となったことなどにより、202百万円の流入（前中間連結会計期間は45百万円の流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が９百万円（前中間連結会計期間は28百万円）となったことなどにより、８百万円の流出（前中間連結会計期間は630百万円の流入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額が68百万円（前中間連結会計期間は69百万円）となったことなどにより、87百万円の流出（前中間連結会計期間は85百万円）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は26百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,989,000
計	3,989,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,468,093	1,468,093	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は、100株であります。
計	1,468,093	1,468,093	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	1,468,093	―	923,325	―	758,014

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社FJ興産	京都府京都市北区北野紅梅町57番地	158,600	11.52
藤　井　太　郎	京都府京都市上京区	85,100	6.18
小　原　京　子	大阪府吹田市	81,200	5.90
鈴　木　直　子	東京都渋谷区	71,300	5.18
藤　井　一　郎	京都府京都市北区	45,200	3.28
小　林　　茂	新潟県新発田市	44,040	3.20
都　築　智　子	京都府京都市右京区	37,200	2.70
柏　　阿里子	京都府京都市中京区	37,200	2.70
森　本　晶　一	東京都世田谷区	37,200	2.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	36,960	2.69
計	―	634,000	46.06

(注) 当社は、自己株式91,611株を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,373,000	13,730	―
単元未満株式	普通株式 3,493	―	―
発行済株式総数	1,468,093	―	―
総株主の議決権	―	13,730	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社フジックス	京都府京都市北区 平野宮本町５番地	91,600	―	91,600	6.24
計	―	91,600	―	91,600	6.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,482,013	2,708,668
受取手形及び売掛金	844,206	998,338
電子記録債権	368,149	387,417
棚卸資産	※ 2,956,427	※ 2,841,402
その他	70,369	73,728
貸倒引当金	△3,266	△3,080
流動資産合計	6,717,900	7,006,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,702,577	1,684,910
その他（純額）	623,048	609,520
有形固定資産合計	2,325,625	2,294,430
無形固定資産	231,288	239,069
投資その他の資産		
投資有価証券	2,674,844	3,540,643
その他	551,600	485,022
貸倒引当金	△175	△339
投資その他の資産合計	3,226,269	4,025,326
固定資産合計	5,783,184	6,558,827
資産合計	12,501,084	13,565,300
負債の部		
流動負債		
買掛金	433,111	484,977
未払法人税等	17,831	19,508
賞与引当金	38,273	37,750
その他	161,599	148,769
流動負債合計	650,816	691,005
固定負債		
役員退職慰労引当金	244,030	250,626
退職給付に係る負債	54,878	57,777
資産除去債務	32,788	32,788
その他	979,798	1,256,935
固定負債合計	1,311,495	1,598,127
負債合計	1,962,311	2,289,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,325	923,325
資本剰余金	771,087	771,087
利益剰余金	5,709,506	5,664,206
自己株式	△109,611	△109,611
株主資本合計	7,294,307	7,249,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,490,205	2,083,844
為替換算調整勘定	976,695	1,123,711
退職給付に係る調整累計額	73,634	66,730
その他の包括利益累計額合計	2,540,535	3,274,285
非支配株主持分	703,929	752,873
純資産合計	10,538,772	11,276,167
負債純資産合計	12,501,084	13,565,300

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	2,782,690	3,068,520
売上原価	2,145,320	2,353,267
売上総利益	637,370	715,253
販売費及び一般管理費	※ 745,996	※ 710,315
営業利益又は営業損失（△）	△108,626	4,938
営業外収益		
受取利息	5,006	6,787
受取配当金	27,943	47,391
その他	29,402	30,835
営業外収益合計	62,352	85,013
営業外費用		
為替差損	―	19,436
その他	11,476	12,267
営業外費用合計	11,476	31,704
経常利益又は経常損失（△）	△57,749	58,247
特別利益		
固定資産売却益	16,444	54
特別利益合計	16,444	54
特別損失		
固定資産売却損	311	177
固定資産除却損	130	0
特別損失合計	441	177
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△41,746	58,124
法人税、住民税及び事業税	17,089	24,884
法人税等調整額	7,144	6,893
法人税等合計	24,233	31,778
中間純利益又は中間純損失（△）	△65,980	26,345
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,065	2,821
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△64,914	23,523

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△65,980	26,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,491	593,638
為替換算調整勘定	△221,376	193,138
退職給付に係る調整額	△2,642	△6,904
その他の包括利益合計	△47,527	779,872
中間包括利益	△113,508	806,218
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,980	757,274
非支配株主に係る中間包括利益	△50,527	48,944

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△41,746	58,124
減価償却費	107,627	103,950
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△774	△187
賞与引当金の増減額（△は減少）	△282	△520
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,242	6,595
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△6,373	△15,384
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,282	2,899
受取利息及び受取配当金	△32,950	△54,178
固定資産売却損益（△は益）	△16,133	123
固定資産除却損	130	0
売上債権の増減額（△は増加）	△50,714	△144,597
棚卸資産の増減額（△は増加）	△81,745	160,857
仕入債務の増減額（△は減少）	73,938	37,686
未払消費税等の増減額（△は減少）	8,474	23,373
その他	△25,853	△3,829
小計	△72,364	174,911
利息及び配当金の受取額	32,844	51,861
法人税等の支払額	△6,323	△24,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	△45,842	202,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106,365	―
定期預金の払戻による収入	758,228	―
有形固定資産の取得による支出	△28,010	△9,206
有形固定資産の売却による収入	16,798	99
無形固定資産の取得による支出	△1,364	△5,521
その他	△8,596	6,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,689	△8,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△196	―
配当金の支払額	△69,113	△68,623
非支配株主への配当金の支払額	△16,689	△18,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,999	△87,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57,083	43,747
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	441,763	150,934
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,999	2,415,053
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,219,763	※ 2,565,988

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	1,413,546千円	1,351,276千円
仕掛品	1,019,099千円	1,015,006千円
原材料及び貯蔵品	523,781千円	475,119千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
貸倒引当金繰入額	△864千円	△57千円
給与及び手当	275,884千円	266,959千円
賞与引当金繰入額	22,310千円	21,752千円
退職給付費用	6,095千円	2,015千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,597千円	6,595千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	2,325,040千円	2,708,668千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△105,277千円	△142,680千円
現金及び現金同等物	2,219,763千円	2,565,988千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日 定時株主総会	普通株式	68,830	50.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	68,824	50.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,258,252	524,438	2,782,690	―	2,782,690
外部顧客への売上高	2,258,252	524,438	2,782,690	―	2,782,690
セグメント間の内部売上高又は振替高	145,539	372,793	518,332	△518,332	―
計	2,403,791	897,231	3,301,022	△518,332	2,782,690
セグメント利益又は損失(△)	△84,189	672	△83,516	△25,109	△108,626

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△25,109千円は、セグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	アジア	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,469,524	598,996	3,068,520	―	3,068,520
外部顧客への売上高	2,469,524	598,996	3,068,520	―	3,068,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	151,577	443,517	595,095	△595,095	―
計	2,621,101	1,042,514	3,663,616	△595,095	3,068,520
セグメント利益又は損失(△)	△26,942	53,838	26,895	△21,957	4,938

(注) １．セグメント利益又は損失の調整額△21,957千円は、セグメント間取引消去によるものです。
２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△47円16銭	17円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△64,914	23,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△64,914	23,523
普通株式の期中平均株式数(株)	1,376,532	1,376,482

(注)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2026年７月15日開催の取締役会において、連結子会社である上海富士克制線有限公司が保有する固定資産を譲渡することを決議し、同日に不動産売買契約を締結いたしました。また、当該不動産売買契約に基づき、2026年７月22日付で当該固定資産を譲渡いたしました。

１．連結子会社の概要

(1) 名称　　上海富士克制線有限公司
(2) 所在地　　上海市青浦区北青公路10157号
(3) 代表者の役職・氏名　総経理 藤井 翔太
(4) 事業内容　　縫い糸・刺しゅう糸の製造・販売
(5) 資本金　　US$6,900,000

２．譲渡の理由

経営資源の有効活用、財務体質の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

３．譲渡資産の内容

(1) 所在地　上海市青浦区盈浦街道盈清路155弄19号
(2) 面積　　93.74㎡（建物：社宅）
(3) 譲渡益　1,713千元（40百万円）

(注) イ．帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきますが、市場価格を反映した適正な価格での譲渡となっております。
ロ．譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡関連費用等を控除した概算額であります。
ハ．2026年６月末日の為替相場23.78円/元で換算しております。

４．譲渡先の概要

譲渡先につきましては、中華人民共和国の個人でありますが、譲渡先の意向により開示は控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係、取引関係等の利害関係はありません。

５．譲渡の日程

(1) 取締役会決議日　2026年７月15日
(2) 契約締結日　2026年７月15日
(3) 物件引渡日　2026年７月22日

６．当該固定資産の譲渡の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡により発生する譲渡益は、当該連結子会社が12月決算であるため、引渡日の属する2027年３月期第３四半期連結決算において特別利益（固定資産売却益）として計上する予定であります。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社フジックス
取締役会　御中

三　優　監　査　法　人

大阪事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　居　　陽
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米　崎　直　人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジックスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジックス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の

結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。